

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	患者輸送事業			事業コード	0334
所属コード	069100	課等名	企画総務課	係名	医事薬事係
課長名	藤井 優子	担当者名	八木 和康	内線番号	691-6616
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	健やかに暮らせる健康づくりの推進	コード	1
	基本事業	保健・予防の推進	コード	2
予算費目名	一般会計 4 款 3 項 2 目 患者輸送事業 (004-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 46 年度	
根拠法令等	盛岡市患者輸送事業実施要領, 盛岡市保健バス事業実施要領			

(2) 事務事業の概要

交通手段の恵まれない地域を対象に、盛岡地区では7コース（患者輸送車）、都南地区では1コース（保健バス）を設定し、医療機関等までの定期的な運行を実施する（玉山地区では玉山総合事務所で別途実施）。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

交通手段に恵まれない地域の住民に対し、定期的な通院の機会を提供することにより、早期診断・定期治療を受けられるようにし、当該地区住民の健康の保持・増進を図るため、昭和46年から事業を開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

運行対象地区の人口減少に伴い、利用者が徐々に減少する傾向にあったが、近年は概ね横ばいである。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

交通手段に恵まれない地域の住民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 交通手段に恵まれない地域の住民数	人	1,319	1,282	1,280	1,246	1,240
B						
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

患者輸送車（業務委託）・保健バス（直営）を定期的に運行した。

区分	築川・ 蜂ヶ沢 (隔週)	中津川 (隔週)	根田茂	大志田	銭掛・大葛	砂子沢	大ヶ生 ・大沢 (隔週)	白石 (隔週)	計
運行回数	27回	26回	49回	50回	50回	48回	26回	26回	302回
輸送人員	352人	26人	561人	961人	491人	449人	539人	70人	3,449人

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 患者輸送車の運行回数	回	273	275	273	276	273
B 保健バスの運行回数	回	26	26	26	26	26
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

交通手段に恵まれない地域の住民が、定期的な通院の機会を利用し、病気の早期発見・早期治療を行なう。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 患者輸送車の利用者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	人	2,881	3,089	2,900	2,910	3,000
B 保健バスの利用者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	人	580	567	560	539	550
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	4,045	4,954	4,161	3,797
	⑤その他 ()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	4,045	4,954	4,161	3,797
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	364	364	364	364
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,456	1,456	1,456	1,456
計	トータルコスト A+B	千円	5,501	6,410	5,617	5,253
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

通院の機会を提供することにより、健康の保持、疾病の早期発見・早期治療に結びついている。

② 市の関与の妥当性

市民の健康の保持・増進を目的としている。

③ 対象の妥当性

公共交通機関の路線網の拡充が見込めない中山間地域が対象であり、地域が限定されている。

④ 廃止・休止の影響

対象地域の住民、特に自前の交通手段を持たない高齢者を中心として現在の利用者が定期的な通院手段を失うこととなり、健康の保持・増進を図ることが困難となる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

需要や要望を把握しながらルートの変更等を行い、利用者の利便性の向上に努めている。なお、当事業は、単に利用者数 (通院者数) が増加すれば成果が向上したと評価できるものではない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

交通手段（公共交通機関）に恵まれない地域の住民を対象にして実施しており，受益機会の適正化を図る余地はない。また，事業実施の目的から，受益者負担はなじまない。なお，実施地区においても，利用者数などを勘案し運行回数の調整を図っていることから，公平・公正である。

(4) 効率性評価

教育委員会行っているバス運行事業と統合により事業効率化と経費節減を図った。また，人件費についても定例的事務処理に係る必要最小限の業務時間数である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

次年度以降についても必要最小限の経費で事業を行っていく必要があるため，利用者の需要や要望を把握しながら，実態に即した運行回数やルートを設定する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

利用者に対し，患者輸送バス(又は保健バス)利用に関するアンケートを実施する。
運行回数等変更する際は，運行地区住民への説明会等を開催する。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

公共交通機関に恵まれない地域の住民に対して通院による受診機会を提供するため，利用状況や利用者の要望等を的確に把握し，費用対効果を検証しながら利用者の利便性の確保に努める。